

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ルノー（証券コード：-）

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 A -
格付の見直し 安定的 → ネガティブ

【据置】

債券格付 A -

■ 格付事由

- フランスを本拠とする欧州大手自動車メーカー。格付は、フランスを中心とする欧州における強固な事業基盤、日産自動車（日産）（証券コード 7201）との提携に基づくコスト構造の改善および比較的良好な財務構成などを評価してきた。しかし足元では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車販売減、日産の業績悪化による持分法損失の拡大などから業績が悪化し財務構成に下押し圧力がかかっている。こうした状況を踏まえ、格付の見直しをネガティブに変更した。先行き感染拡大による当社の損益・財務への影響に加え、コスト削減、アライアンス強化策など収益回復に向けた諸施策の効果を注視し格付に反映していく。
- 当社の株式の 43.4%を保有する日産およびその持分法適用会社である三菱自動車（証券コード：7211）と提携関係にあり、3社によるアライアンスの19年の自動車販売台数は1千万台を超え、世界第3位にランクされる。同年の当社の総販売台数 375万台のうち半分以上を欧州が占める。欧州自動車市場で10%前後のシェアを維持しているほか、電気自動車では欧州で主導的な地位にある。国際事業展開については上記の提携関係のほか、ルーマニア、ロシア、韓国に主要子会社を有する。従来からのエントリーカーやBセグメントの主力車種に加え、近年ではSUVを含む他のCセグメント製品の販売拡大にも注力してきた。ルノーは20年5月、日産、三菱自動車とともに3社連合の連携強化策を発表した。今後は、各社が自らの強みとする分野に集中し、他の領域は連合による協力・支援を活用していく計画である。
- 19年の当社の総自動車販売台数は前年比 3.4%減少した。うち欧州は前年比 1.3%増と市場全体の伸びをわずかながら上回り、市場シェアは前年と同じ 10.9%に維持された。他方、欧州以外ではトルコ、アルゼンチン、中国などの販売減を主因に前年比 7.9%減少した。19/12期の業績は欧州以外の地域での自動車販売の低迷に加え、日産の業績不振による多額の持分法損失の計上により大幅な減益となった。20/12期上半期には新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車販売の世界的な落込みから営業赤字に転じたほか、日産の業績不振の継続を主因とする持分法損失の拡大もあり、最終損益は74億ユーロの赤字となった。20/12期下半期には業績が回復していくとみているものの、足元で再び感染拡大の動きが見られ、今後の展開次第では業績の回復が遅れる可能性がある。こうした状況に対し、当社は向こう3年間で20億ユーロのコスト削減策、部品や車体の共通化などのアライアンス強化策、EV事業の拡大戦略などを打ち出しており、業績回復に向けた効果に注目していく。
- 財務構成に下押し圧力がかかっている。支配企業所有者持分比率は19/12期末の28.5%から20/12期上半期末には23.3%まで低下した。これまでネットキャッシュポジションを維持してきた自動車部門（販売金融除く）は、20/12期上半期末時点で50億ユーロのネット債務ポジションに転じている。自動車部門（販売金融除く）の自己資本比率も19年12期末の46.1%から20/12期上半期末には39.8%まで低下している。先行き業績の回復や設備投資の抑制を通じフリーキャッシュフローを改善できなければ、さらに財務構成に下押し圧力がかかることとなる。

（担当）内藤 寿彦・田村 喜彦・竹光 大士

■ 格付対象

発行体：ルノー（Renault）

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A-	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第20回円貨社債（2017）	266億円	2017年7月6日	2022年7月6日	0.50%	A-
第21回円貨社債（2018）	391億円	2018年7月3日	2021年7月2日	0.36%	A-
第22回円貨社債（2018）	183億円	2018年7月3日	2023年7月3日	0.49%	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年9月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車・自動車部品」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ルノー（Renault）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル